



投資家様向け

会社説明会資料

株式会社オプティマスグループ
東証スタンダード市場
(証券コード9268)
2024年3月5日

目次

03 沿革/業績推移

07 事業内容/ビジネスモデル

15 TOPICS

19 今後の事業戦略と展望

22 Appendix

目次

03 沿革/業績推移

07 事業内容/ビジネスモデル

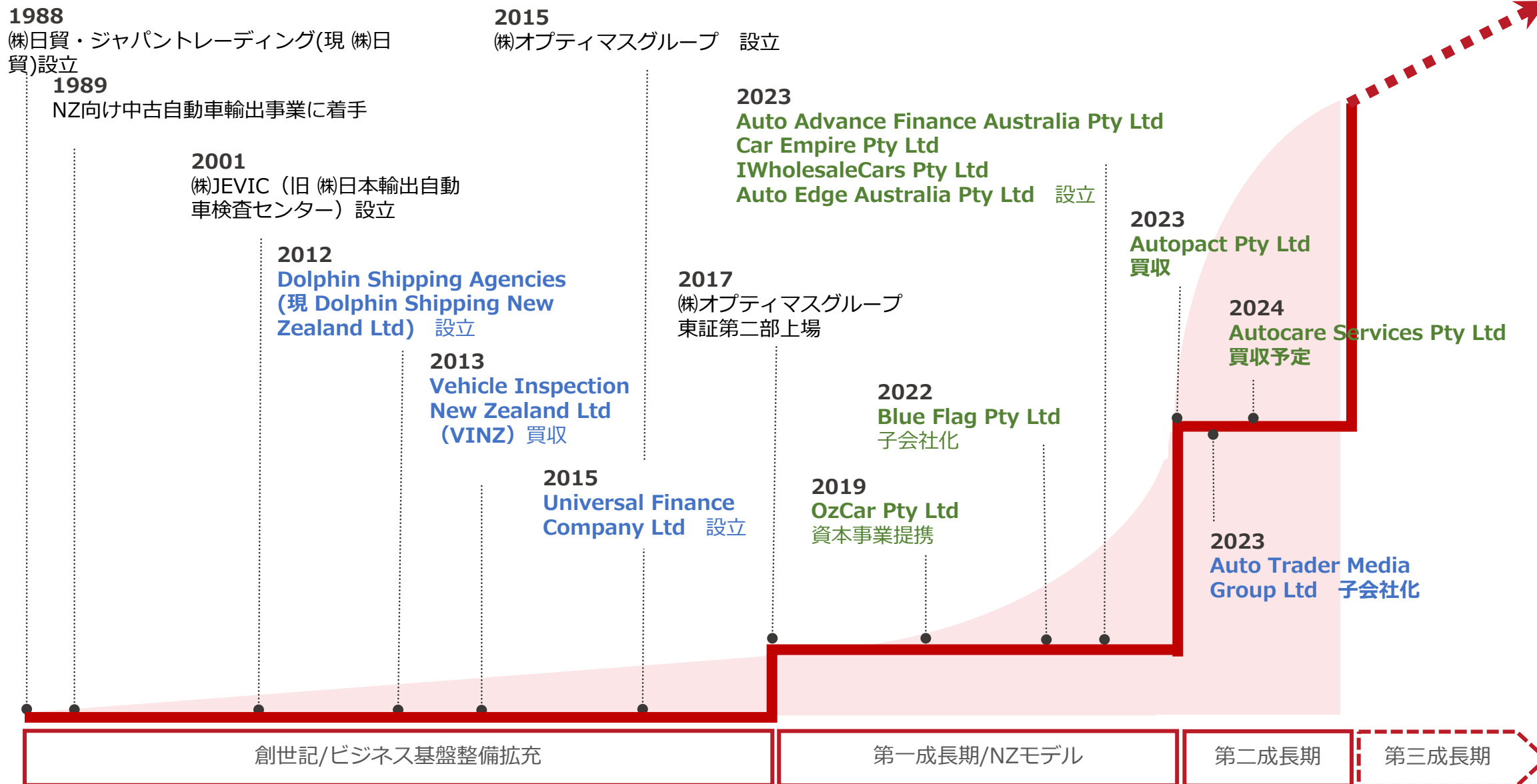
15 TOPICS

19 今後の事業戦略と展望

22 Appendix



沿革

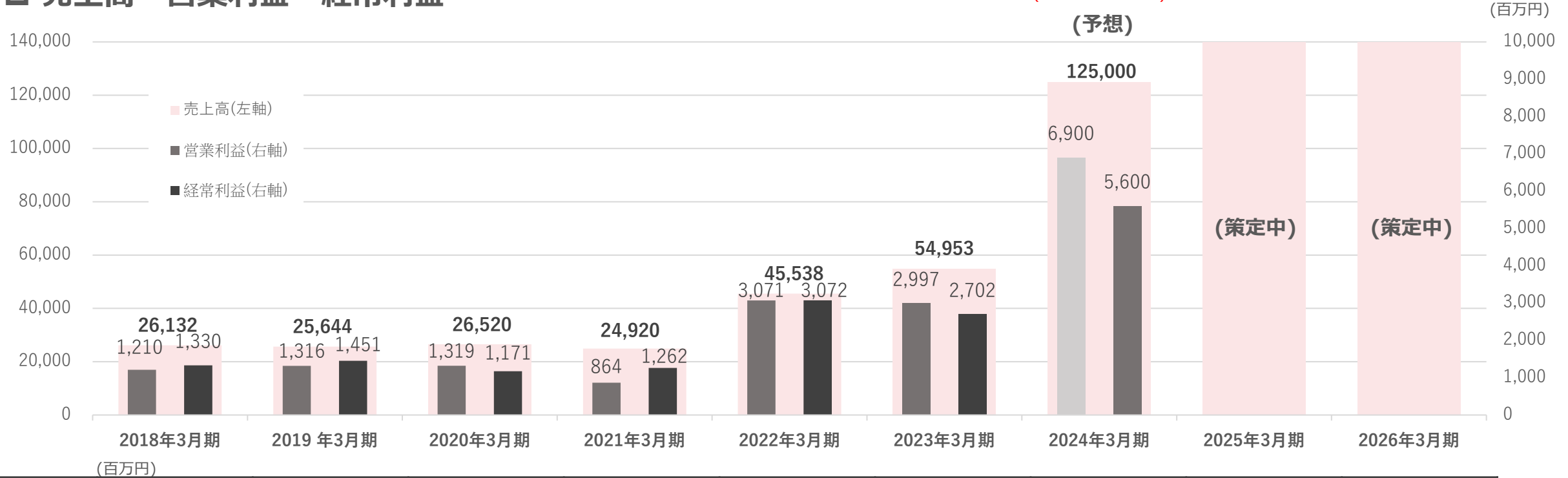


上場後業績推移



売上高・営業利益・経常利益

(2023年12月公表)



株主帰属純利益	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
	909	1,573	713	953	2,544	2,312	3,300	策定中	策定中

日貿輸出台数 (単位: 台)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期 (4-12月実績)	2025年3月期	2026年3月期
NZ	36,420	31,717	36,551	35,089	39,736	37,761	44,583 (43,645)	策定中	策定中
その他	570	497	732	995	5,554	6,499	13,657 (7,751)		
総合計	36,990	32,214	37,283	36,084	45,290	44,260	58,240 (51,396)		

配当実績と今期予想配当

- 当社は株主の皆様に対する安定的な利益還元と継続的な企業の成長の双方を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。
- 決算短信等で従前公表しております通り、いずれ再投資に振り向ける事業用資産のリサイクルに係る特別利益計上分などを除外した純利益を原資とし、今後も配当性向30%程度を維持する方針です。
- 当期上半期は業績好調であったことから、年間配当予想は11月14日公表のとおり修正し、30%程度を維持する方針です。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
中間配当	9.00	7.67	4.67	18.33	23.00	30.00
期末配当	10.00	8.33	12.00	28.33	30.00	(予想) 40.00
配当合計	19.00	16.00	16.67	46.67	53.00	(予想) 70.00



※ 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、過去の配当実績及び今期配当予想を算定しております。

目次

03 沿革/業績推移

07 事業内容/ビジネスモデル

15 TOPICS

19 今後の事業戦略と展望

22 Appendix

主要マーケット

New Zealand

268,021km²
(日本の約3/4)
526.9万人(推計)
ウェリントン
約54.3万人 (2022年推計)
オークランド
約169.2万人 (2022年推計)
約13万人
2.1%
857台
約10万台
約12万台

国土

人口(2023年)

首都(人口)

最大都市(人)

移民数(2023年推計)

GDP成長率(2025年IMF予想)

千人あたり自動車保有台数
(2019年、(日本623台))

日本からの中古自動車概算輸出
台数(2017~2022年統計値より)

新車登録台数
(2022年)

7,692,024km²
(日本の約20倍)

2,663.8万人

キャンベラ
約45.6万人 (2022年)

シドニー
約529.7万人 (2022年)

約52万人

2.0%

746台

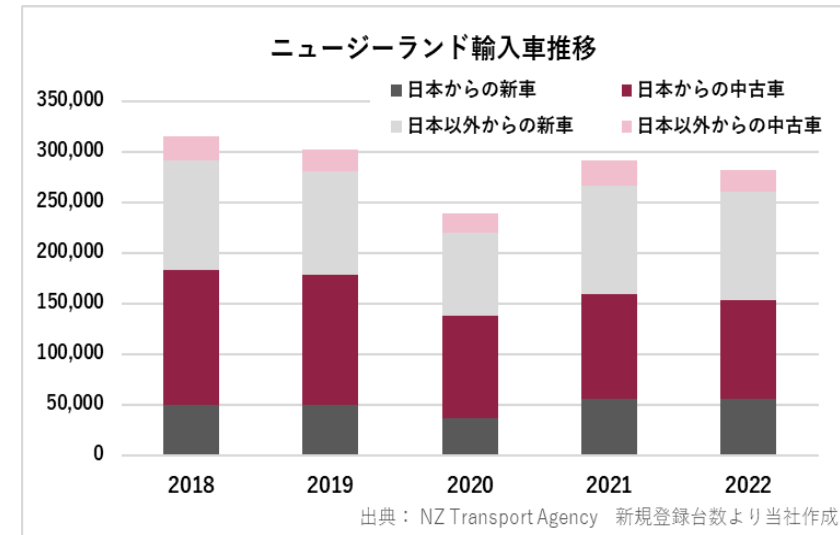
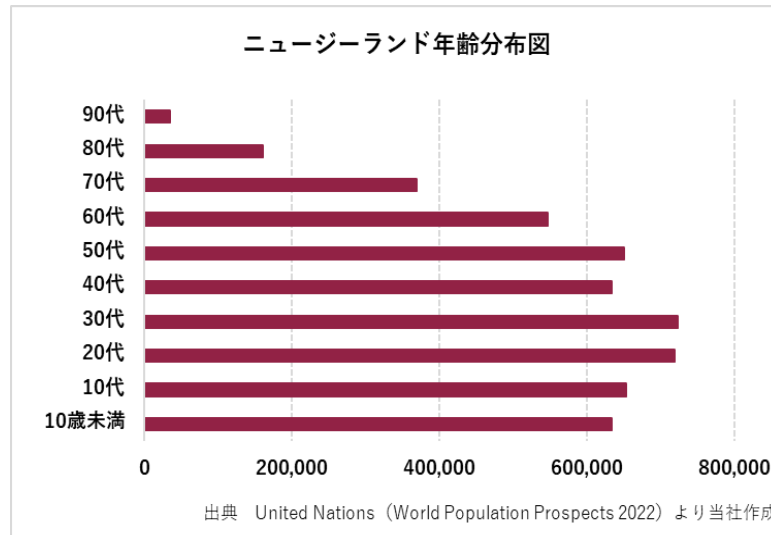
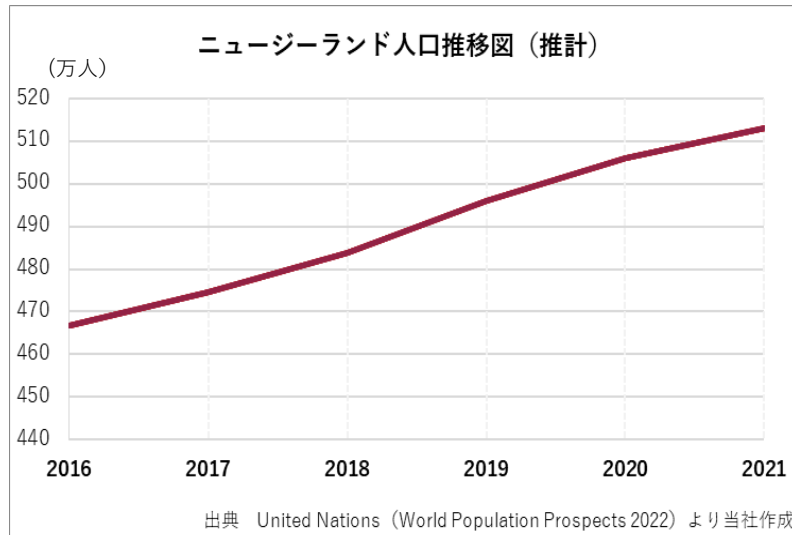
約2万台

約108万台

Australia

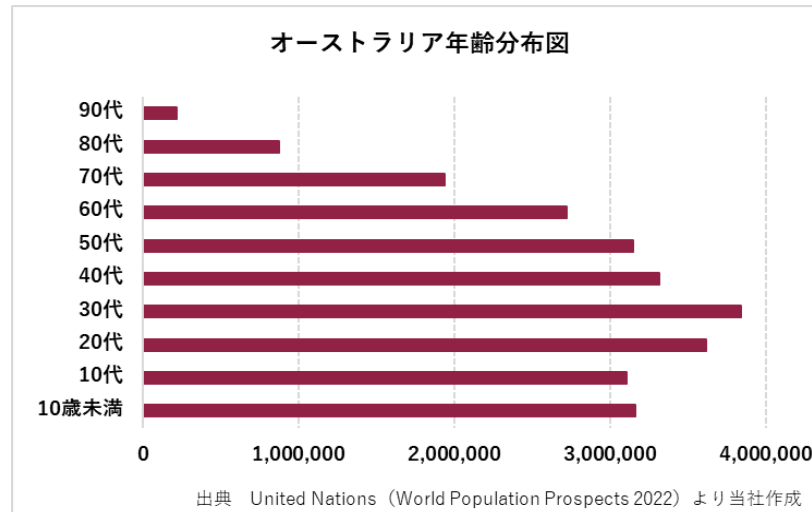
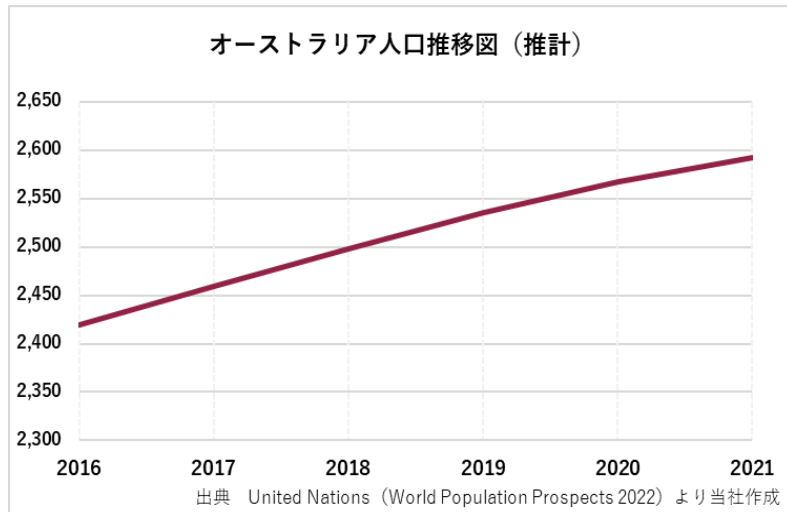
事業環境～ニュージーランド

- 移民政策により継続的に人口が増加し、公共交通機関が限られているため、移動手段として自動車利用が多い。
- 自動車の利用ニーズの高いプライムエージワーカーの比率が高い。
- 国内に自動車メーカーがなく、全て輸入車になるため自動車への輸入関税がない。
- アングロサクソン系先進法治国であり、商慣習相違リスクやカントリーリスクが少ない。GDP成長率も高く市場として安定的且つ継続的な成長が見込む。

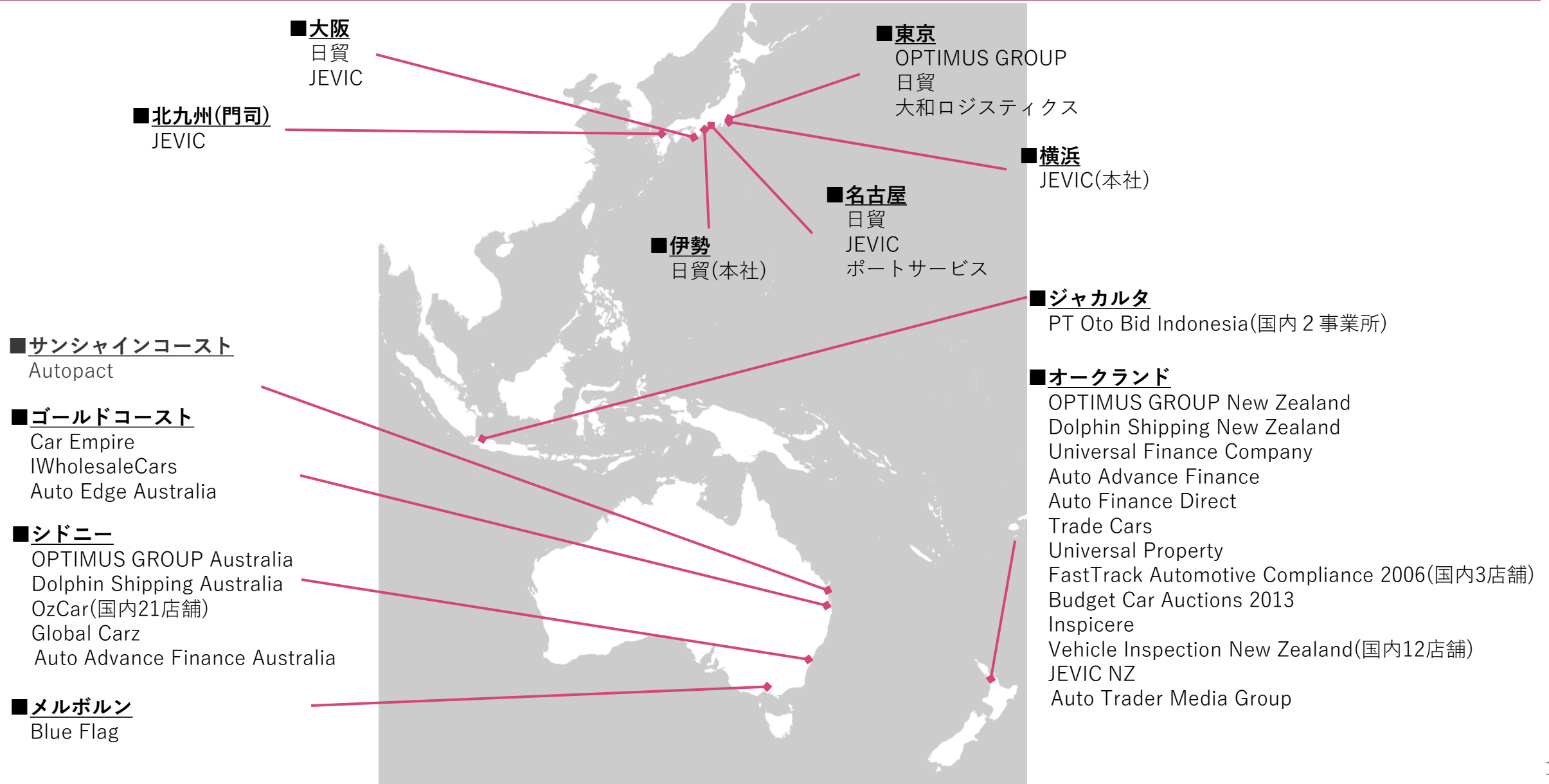


事業環境～オーストラリア

- 移民政策により継続的に人口が増加し、公共交通機関が限られているため、移動手段として自動車利用が多い。
- 自動車の利用ニーズの高いプライムエージワーカーの比率が高い。
- 国内に自動車メーカーがなく、全て輸入車になるため自動車への輸入関税がない。
- アングロサクソン系先進法治国であり、商慣習相違リスクやカントリーリスクが少ない。
- 中古自動車の輸入には様々な制限があったが、政策が見直され門戸が開かれつつある。
- GDP成長率も高く市場として安定的且つ継続的な成長が見込む。
- 従来より日本車のシェアが高く、日本車の優位性が既に定着し、備わっている。



グループ会社所在地(2023年12月31日現在)



グループ会社一覧



日本：5社 ニュージーランド(NZ)：13社 オーストラリア(豪州)：10社 インドネシア(尼国)：1社

【グループ本社・地域統括会社】

株式会社オプティマスグループ

OPTIMUS GROUP New Zealand Limited (NZ)

OPTIMUS GROUP Australia Pty Ltd (豪州)

【貿易セグメント】

株式会社日貿 (日本)

PT Oto Bid Indonesia (尼国)

【物流セグメント】

大和ロジスティクス株式会社 (日本)

ポートサービス株式会社 (日本)

Dolphin Shipping New Zealand Limited (NZ)

【検査セグメント】

株式会社JEVIC (日本)

Inspicere Limited (NZ)

Vehicle Inspection New Zealand Limited (NZ)

JEVIC NZ Limited (NZ)

【サービスセグメント】

Universal Finance Company Limited (NZ)

Auto Advance Finance Limited (NZ)

Auto Finance Direct Limited (NZ)

FastTrack Automotive Compliance 2006 Limited (NZ)

Trade Cars Limited (NZ)

Universal Property Limited (NZ)

Budget Car Auctions 2013 Limited (NZ)

Auto Trader Media Group Ltd(NZ)

【オーストラリアセグメント】

Global Carz Pty Ltd (豪州)

Dolphin Shipping Australia Pty Ltd (豪州)

Blue Flag Pty Ltd (豪州)

Auto Advance Finance Australia Pty Ltd (豪州)

OzCar Pty Ltd (豪州)

Car Empire Pty Ltd (豪州)

IWholesaleCars Pty Ltd (豪州)

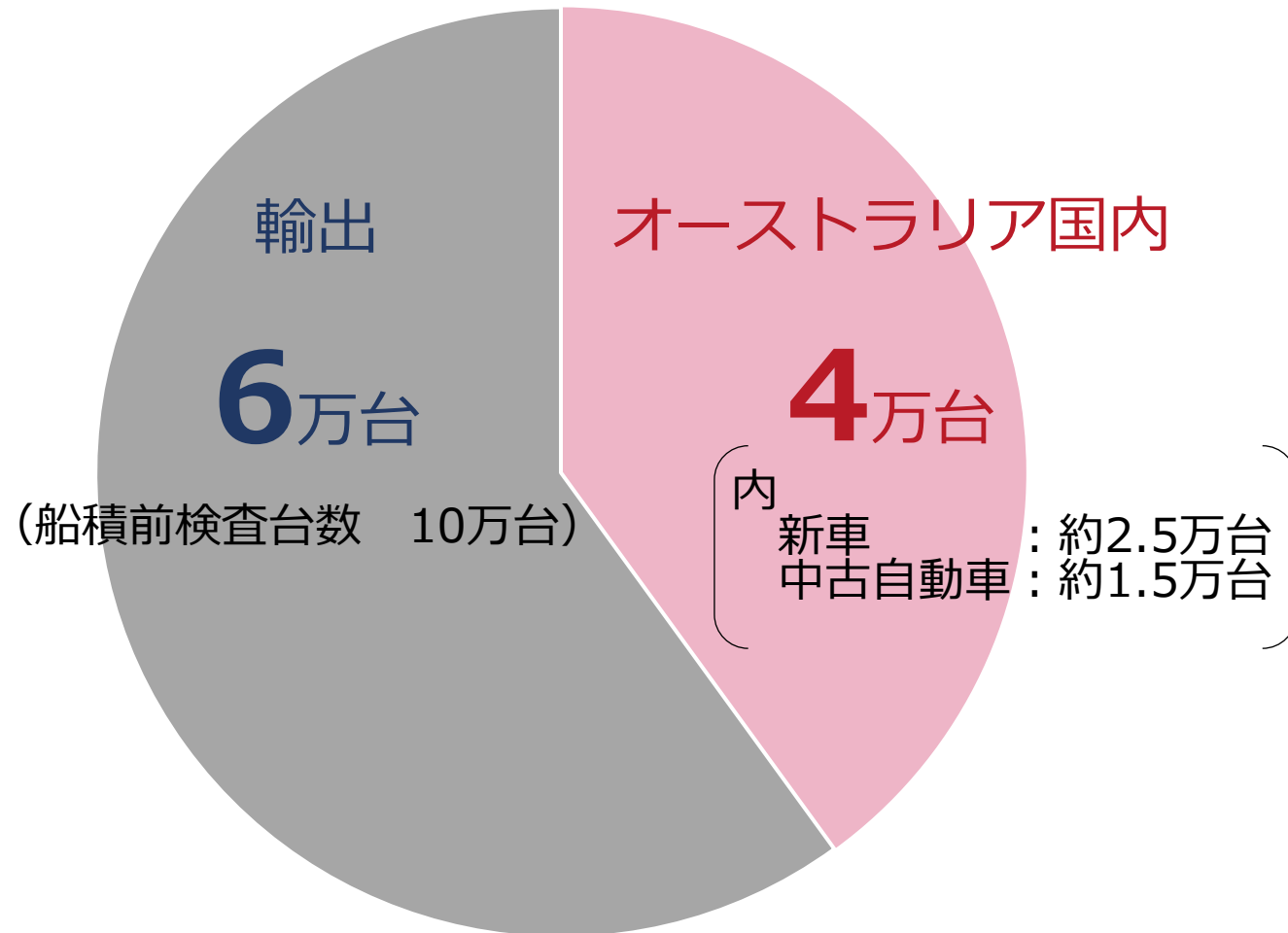
Auto Edge Australia Pty Ltd (豪州)

Autopact Pty Ltd(豪州)

(2023年12月31日現在)

事業内容/車両販売取扱台数

グループ全体車両販売取扱台数 年間**10万台**



事業内容/主要市場のビジネスモデル

ニュージーランド：日本から中古自動車を輸出し、船積前の清掃・検査・検疫、海上輸送、現地での整備・輸入車検に至る一貫したサービスにより現地ディーラー顧客網に商品をお届けし、更にディーラーの販売促進に資する消費者向けオートローンやウェブ広告、消費者向け車検・修理・部品販売を以て同国の自動車社会に最善（OPTIMUS）な商品・サービスをご提供しています。



オーストラリア：ニュージーランドと市場構造が異なり新車中心の市場であるため、新車販売や国内で生じる中古自動車の仕入・販売事業をプラットフォームとして周辺事業へ展開し、オーストラリア独自のビジネスモデルを構築中です。



目次

03 沿革/業績推移

07 事業内容/ビジネスモデル

15 TOPICS

19 今後の事業戦略と展望

22 Appendix

TOPICS: AUTO TRADER

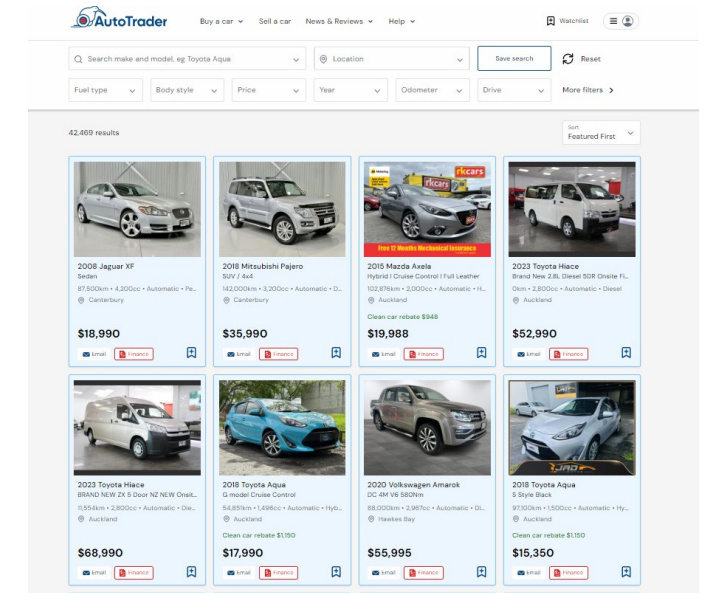
■概要

- 2023年12月1日株式取得し、当期第三四半期より連結子会社化。
- Auto Traderは、創業1981年来ニュージーランド全域で自動車販売広告を専門で行っている老舗企業。現在は一般消費者向けオンライン自動車売買広告に特化したサービスを自動車ディーラーに提供。



■当面の戦略

- 自動車のオンラインを通じた自動車売買取引が活況なニュージーランドにおいて、オンライン広告サービスを提供するAuto Traderの子会社化は、当社グループの顧客であるディーラーの販売促進の支援など既存事業との高いシナジー効果が見込まれます。
- また、広告を通じ一般消費者との直接接点を有する同サービスをグループに取り込むことは、エンドユーザー向け事業を含め当社グループの新たな事業プラットフォームとしても寄与するものと考えており、ニュージーランドにおける更なるバリューチェーンの強化・延伸を推進してまいります。



TOPICS: AUTOPACT

■ 概要

- 2023年11月24日株式取得完了し、当期第三四半期より連結子会社化。
- オーストラリア東部3州で長期に亘って新車販売を展開する大手自動車ディーラーグループとして多拠点展開。
- 単一メーカー・ブランドを取扱う日本の新車ディーラーと異なり、マルチブランドの取扱いが主流であるオーストラリア新車販売において、グループ傘下の各社が独自に経営する方式で多数のメーカー・ブランドを販売。
- 量販車、高級車、SUVからEV、商用車まで幅広いラインナップを提供。
- 新車販売以外に中古自動車販売、自動車金融販売、パーツ販売、修理・アフターサービス等をフルサービスで提供。

■ 当面の戦略

- Autopact従来の強みである、新車を中心とした顧客接点（自動車販売網、保有顧客、フルラインナップサービス）を活かしたオーストラリアモデルの中核的プラットフォームを早急に構築いたします。
- このプラットフォームに、既に資本業務提携している中古自動車販売会社OzCarやデータ販売会社Blue Flagとのシナジーを追求し、本格的なオーストラリアモデルの構築を加速します。

AUTOPACT

東部3州35ブランド
28ディーラーシップ
FC100店舗



TOPICS: AUTOCARE (株式買収契約)

■ 概要

- 2024年2月1日付で株式売買契約を締結し、4月1日付で株式取得、来期初4月より連結子会社化予定。
- 1961年創業、メルボルンに本社を持つオーストラリア第二の自動車総合物流企業。
- オーストラリアの全ての主要港地域に戦略的な事業拠点を展開しており、大手自動車メーカーを含む輸入自動車の入港後の輸送や保管を行っている。
- その他、保管倉庫、清掃、検疫、通関手続き、納車前の整備・点検・メンテナンスなど、オーストラリア全土の自動車販売顧客への新車納車までの一連のサービスをフルラインナップで提供している。

■ 当面の戦略

- オーストラリアにおける事業領域の拡大と同市場に適したバリューチェーンの構築を図ります。新車ディーラーのAutopactや中古自動車販売のOzcar、中古自動車の輸入を手掛けるGlobal Carzをはじめとした既存事業との連携により、オーストラリアモデルの構築を加速いたします。
- 当社グループが持つ知見、ノウハウ、経営資源を活かしつつ、AutopactやOzcar、Global Carzとのシナジー効果を最大化するとともに、グループの経営効率を高めてまいります。



目次

03 沿革/業績推移

07 事業内容/ビジネスモデル

15 TOPICS

19 今後の事業戦略と展望

22 Appendix



チャレンジの継続

■既存事業の収益力強化

ニュージーランドモデル(バリューチェーン)の強化

■新規事業による成長

オーストラリアモデルの構築、新市場への足掛かり

経営資源の効率追求







■効率化追求による経営コストの削減

内外間接部門業務のシェアードサービス化推進、資金調達・運用の進化
人・システム・施設の統合や共有

■事業発展を支える市場政策と人的資源の確保

中期的な事業戦略を確りと伝えるIR活動、グループ経営人材の育成

チャレンジの継続(セグメント別)

セグメント	主なチャレンジ
 貿易	<ul style="list-style-type: none"> □ ニュージーランド市場シェアの拡大及び販売網の強化 □ 新たなバリューチェーンの起点となるオーストラリア市場への販路構築 □ 欧州などその他市場での新たな販路構築
 物流	<ul style="list-style-type: none"> □ 既存ビジネスの強化と貿易セグメントの拡大を支える物流確保 □ グループ外取引での新商材・新仕向地開拓 □ ニュージーランド・オーストラリアでのM&A含む現地物流・港湾ビジネスの拡充
 サービス	<ul style="list-style-type: none"> □ オートローン事業の健全性維持と効率的拡大 □ 新規事業・商材の発掘によるエンドユーザー向け事業の再構築と収益化
 検査	<ul style="list-style-type: none"> □ 貿易セグメントの拡大を支える経営効率化・事業基盤強化 □ 検査・検疫で社会に貢献する新規事業の確立（種苗検査） □ オーストラリアでの検査事業の模索
 オーストラリア	<ul style="list-style-type: none"> □ 新車ディーラー・総合物流と国内中古自動車売買・データ事業などの連携強化 □ 周辺新事業の発掘と新たな総合自動車サービスモデル（オーストラリアモデル）の構築
 新地域	<ul style="list-style-type: none"> □ 移動手段の変革も見据えた新たな商材の開拓 □ ニュージーランド・オーストラリアモデルを基礎とした新地域への展開模索

目次

03 沿革/業績推移

07 事業内容/ビジネスモデル

15 TOPICS

19 今後の事業戦略と展望

22 Appendix

会社概要



会社名	株式会社オプティマスグループ	
設立	2015年1月	
資本金	4億6,709万円	
代表取締役社長	山中 信哉	
本社	東京都港区芝2-5-6 芝256スクエアビル 8階	
事業内容	グループ会社の経営管理及びそれに付随する業務 主たるグループ会社の事業：自動車販売、貿易、物流、検査、サービス	
連結子会社	22社（国内4社、海外18社）	2023年12月31日現在
従業員数	単体：30名 連結：2,011名	2023年12月31日現在

経営理念・グループビジョン・行動指針

経営理念	正しく公平な経営により、最善の貢献を図る
グループビジョン	楽しく安全な移動手段と、一人一人に最適なサービスを提供する事業を究める 新しい価値や革新的なサービスを創り出し、未来に向かって事業を拓く すべてのステークホルダーと自然との共栄を図り、世界人としてグローバル社会の発展に貢献する
行動指針	<ul style="list-style-type: none">■ 情熱 - 仕事を楽しみ、情熱をもって仕事をする■ 挑戦 - 既成概念にとらわれず、常に挑戦する■ 不撓不屈 - 絶対に諦めず、信念を持って前進し続ける■ プロフェッショナリズム - プロフェッショナルとしての誇りと責任を持ってサービスを提供する■ 感謝 - ステークホルダーのご支援に感謝し、ご縁を大切にする■ チームワーク - チームのすべてのメンバーを尊重し、思いやりを持って行動する■ 献身と調和 - 正しく献身的に仕事をし、社会と調和を図る■ 社会への責任 - 一人一人が会社を担う一員である自覚を持ち、社会に対する責任を果たす

業務執行取締役(5名)



代表取締役
山中 信哉



取締役
ロバート・アンドリュー・ヤング
貿易セグメント
サービスセグメント管掌



取締役
マーティン・フレイザー・マッカ
ラック
物流セグメント管掌

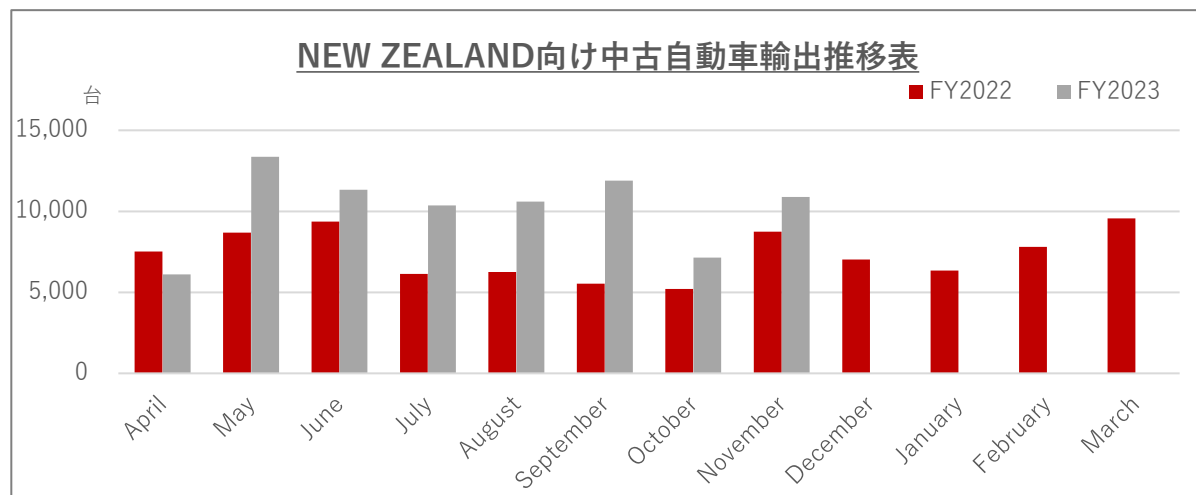


取締役
ジョン・スタータリ
オーストラリアセグメント管掌

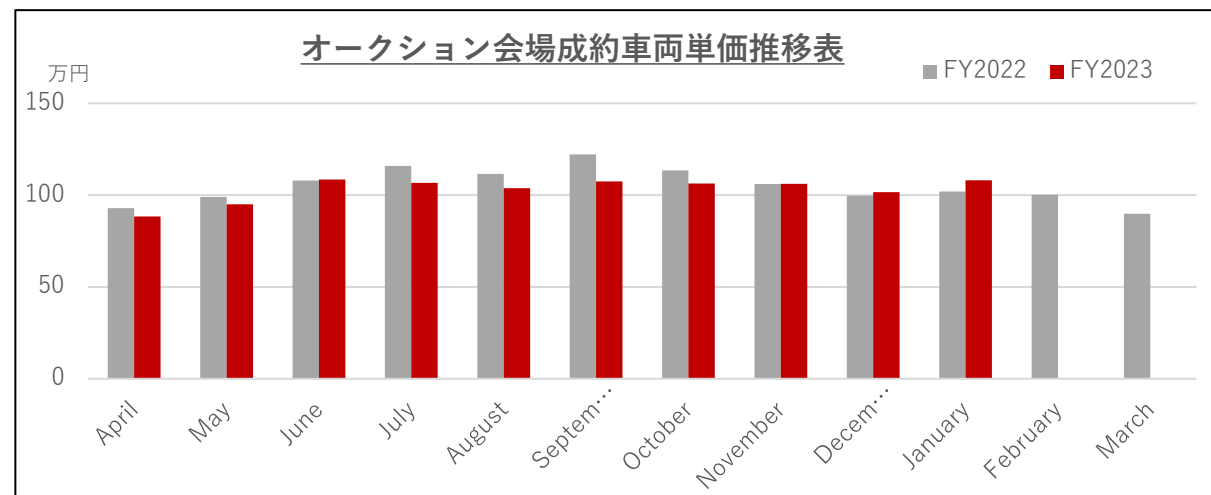


取締役
岩岡 廣明
管理部門管掌

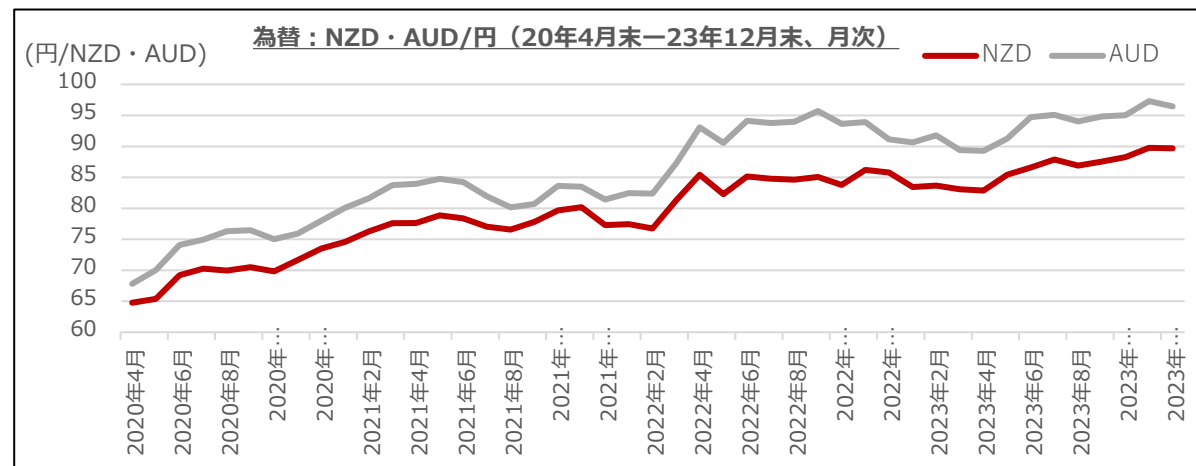
事業環境:各種データ



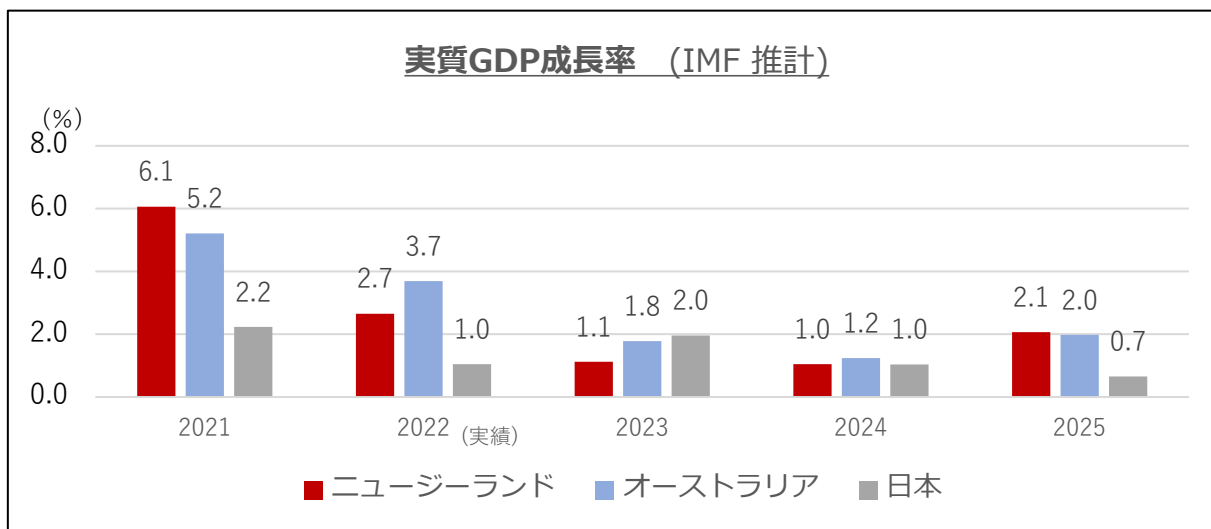
出所：財務省「貿易統計概況品別推移表」より当社作成



出所：株式会社ユー・エス・エス「オークションデータ」より当社作成



出所：みずほ銀行の月次平均レートより当社作成



出所：IMF「World Economic Outlook October 2023」のデータより当社作成

年度平均 (円/NZD) (円/AUD)

2023/3期	84.46	92.66
2023/12期(3Q)	87.23	94.25

出所：みずほ銀行
各年度の日次レートの平均



株主・投資家の皆様に当社の情報を発信しております。

今後も内容を充実してまいりますので、ぜひご覧ください。

<https://www.optimusgroup.co.jp/>

■ 主要コンテンツ

- 企業・グループ情報
- 事業内容
- ニュース
- 株主・投資家の皆様へ
- オプティマス早わかり
- サステナビリティ

本資料お取扱い上のご注意

- ✓本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を通して、当社をご理解いただくために作成されたものであり、当社への投資勧誘を目的としたものではありません。
- ✓本資料に記載された将来の業績に関する記載は、当社が将来の業績を保証するものではなく、現時点において入手可能な期待・見積・予想および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、リスクや不確実性を有しております。
- ✓将来の業績は、経済情勢などの当社の経営環境、事業環境の変化等により予告なく変更することがございます。
予めご承知おきください。

本資料に関するお問い合わせ

総務・IRユニット

Mail:info@optimusgroup.co.jp

Tel:03-6370-9268 (IR直通)